

【日本鋳工業生産（22年11月）】

生産は3ヵ月連続のマイナス

～先行きも軟調に推移する可能性～

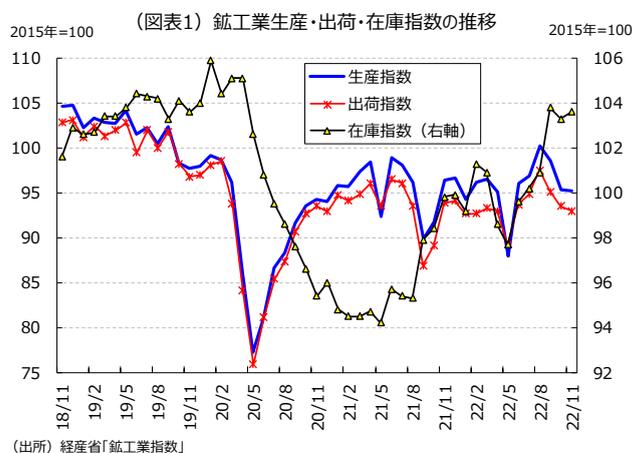
経済調査部 エコノミスト 前田 和孝

1. 鋳工業生産は3ヵ月連続のマイナス

11月の鋳工業生産指数（季調値）は前月比▲0.1%と、市場予想の同▲0.2%は上回ったものの、3ヵ月連続のマイナスとなった（図表1）。経産省の基調判断は、「生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」から「生産は弱含んでいる」へと2ヵ月連続で下方修正された（図表2）。これで基調判断の変更は今年に入って上方修正が2回、下方修正が4回と、目まぐるしく判断が入れ替わる状況が続いている。

業種別に見ると、主要15業種中8業種が前月比マイナス、7業種がプラスとなった。最もマイナス寄与が大きかったのは汎用・業務用機械工業（前月比▲7.9%、寄与度▲0.68%ポイント）で、以下、マイナス寄与度の大きい順に生産用機械工業（同▲5.7%、同▲0.56%ポイント）、無機・有機化学工業（同▲3.9%、同▲0.17%ポイント）と続く。半導体不足の緩和による挽回生産が期待される自動車工業（同▲0.8%、同▲0.11%ポイント）は2ヵ月ぶりの減産となった。汎用・業務用機械工業で最もマイナス寄与が大きかったのはコンベヤの▲0.76%ポイントで、運搬用クレーンの▲0.09%ポイントがこれに次ぐ。生産用機械工業で最もマイナス寄与が大きかったのは半導体製造装置（▲0.21%ポイント）である。

PC、スマホの出荷が低調に推移しているほか、データセンター関連の需要が減速していることなどもあって、このところ半導体関連の減速感が強まっている。日本半導体製造装置協会が公表した11月の日本製半導体製造装置の販売高（3ヵ月移動平均）は前月比▲3.3%と、2ヵ月連続のマイナスとなっている。¹また、米国が10月に開始した先端半導体製造装置の対中輸出規制に日本も追随する見



(図表2) 鋳工業生産の基調判断の推移

	基調判断	方向性
19年8月～9月	生産はこのところ弱含み	↓
19年10月～12月	生産は弱含み	↓
20年1月～2月	生産は一進一退ながら弱含み	↗
20年3月	生産は低下している	↓
20年4月～5月	生産は急速に低下している	↓
20年6月	生産は下げ止まり、持ち直しの動き	↑
20年7月	生産は持ち直しの動き	↑
20年8月～21年7月	生産は持ち直している	↑
21年8月～10月	生産は足踏みをしている	↓
21年11月～22年3月	生産は持ち直しの動きがみられる	↑
22年4月	生産は足踏みをしている	↓
22年5月	生産は弱含んでいる	↓
22年6～7月	生産は一進一退で推移している	↑
22年8～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月	生産は弱含んでいる	↓

(出所) 経産省「鋳工業指数」

¹ 一般社団法人 日本半導体製造装置協会「販売高速報値(3ヶ月平均) 半導体製造装置 (日本製) 2022年11月度」(リリース日 2022年12月23日)

通して、これが今後の半導体生産の下押し要因になることが見込まれる。

2. 先行きも不確実性は高い

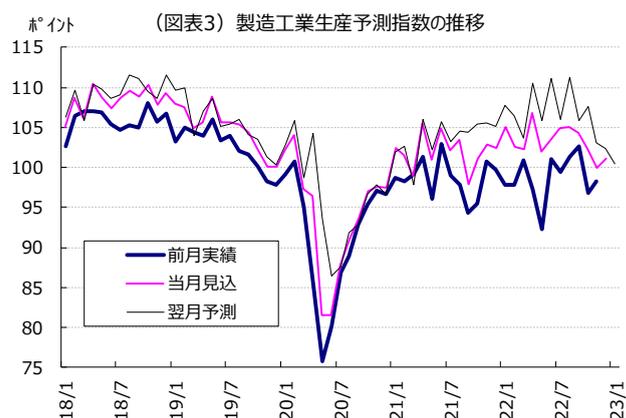
製造工業生産予測指数を見ると、12月は前月比+2.8%、1月は同▲0.6%と、12月は持ち直す見通しとなっている(図表3)。12月生産見込みへのプラス寄与度が大きかったのは、生産用機械工業(前月比+5.9%、寄与度+0.91%ポイント)、汎用・業務用機械工業(同+7.1%、同+0.79%ポイント)などで、11月にマイナスだった業種が回復を見込む形になっている。

ただ、経産省が発表している、計画値に含まれる上方バイアスを補正して計算した補正值を見ると、12月は同▲1.3%で、先行きの生産は不確実性が高い。生産予測値の修正幅の実績を見ても、足元で多少持ち直しつつあるものの、実際の生産が計画に届かない状況が続いている(図表4)。経産省は、生産計画を上方修正している企業の割合から下方修正している企業の割合を差し引くことで、企業の生産活動マインドを指標(DI)化している。DIのトレンドが▲5を下回ると景気後退局面入りの可能性が高いとの位置づけだが、12月調査結果のDIのトレンドは▲10.1と、企業マインドも冴えない。

先行きの生産に対する懸念材料は多い。FRB(米連邦準備制度理事会)による累積的な利上げの効果が波及することなどから、来年春先にも米国景気は後退局面入りする可能性が高い。中国では、コロナ感染に伴う行動規制の緩和が実施される一方、感染者数が急拡大している。共同富裕の理念を掲げるなかで、不動産市況の早期回復も考えにくく、景気は停滞気味の推移が続くとみられる。そのほかにも、ウクライナ紛争や北朝鮮に起因した地政学リスクの高まり、不安定な為替相場などが不確実要因となり得る。今後の生産は軟調となる可能性が高まりつつある。

3. 設備投資の先行指標の勢いは鈍化

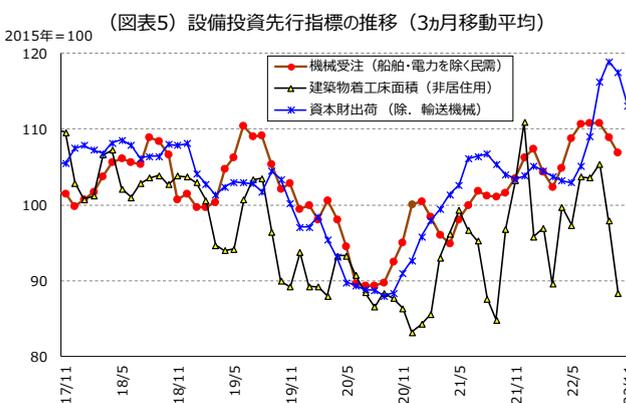
設備投資の先行指標の一つである資本財出荷(除. 輸送機械)は前月比▲3.5%と、3ヵ月連続のマイナスとなった。夏場までの伸びが大きかったこともあって、水準的にはまだ高いものの、勢いは鈍化しつつある。他の先行指標を見ると、10月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は同+5.4%と、3ヵ月ぶりにプラスに転じたものの、8~9月のマイナス分を取り戻すには至っていない。建築物着工床



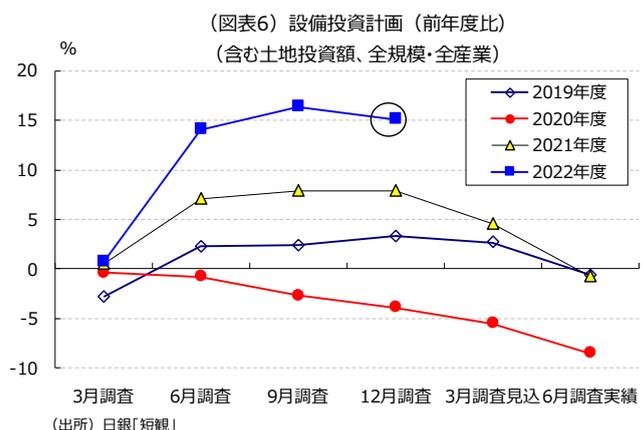
(出所) 経産省「鉱工業指数」



(出所) 経産省「鉱工業指数」



(出所) 内閣府「機械受注」、国土省「建築着工」、経産省「鉱工業出荷内訳表」



(出所) 日銀「短観」

面積は振れが大きいですが、均して見れば、やはり勢いには陰りが見える（図表 5）。

12 月短観における 2022 年度の設備投資計画（全規模・全産業ベース）は、9 月調査の前年度比+16.4%から同+15.1%まで下方修正されたが、依然として高い伸びを保っている（図表 6）。設備不足感も強いことから、設備投資は当面の間堅調な推移が続くと見込まれる。ただ、日本の設備投資は輸出に左右されやすい。大企業・製造業を中心にここまでは円安が輸出の押し上げ要因となっているが、日銀が金融緩和策の一部修正に動いたことで、今後は日米金利差が縮小するとの観測から、円高・ドル安の流れが強まる可能性もある。加えて、米国景気が失速に向かうようであれば、設備投資計画の下方修正は避けられない。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411